

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 大気環境課  
 担当名: 総務・自動車対策担当  
 内線: 3067

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	EV/PHV普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール 7, 11, 13 SDGsターゲット 7-1, 7-2, 11-3, 11
1 事業概要	<p>国のグリーン成長戦略「令和17年(2035年)までに乗用車新車販売の電動車割合100%」を踏まえて設定した埼玉県5か年計画の指標である令和8年に56%の達成に向けて、電気自動車等の普及を進める。</p> <p>また、太陽光発電設備とV2Hを設置した住宅を普及し、電動車を蓄電池として利用した住宅のオフグリッド化を進め、災害時のレジリエンスを高める。</p> <p>そこで、EV等の購入を後押しするため補助金を交付する。</p> <p>電動車(EV, PHV)の導入費補助事業費 △49,771千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 外部給電可能なEV/PHV、V2H及び外部給電器を導入する県民及び県内事業者に対し補助金を交付する。 457,201千円→407,430千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 補助件数 EV/PHV: 2,050件、V2H: 300件、外部給電器: 30件 イ 補助額 EV/PHV: 国の補助額の2分の1又は3分の1 (上限はEV: 40万円又は25万円、EV軽乗用車及びPHV: 27.5万円又は15万円) V2H: 15万円、外部給電器: 国の補助額の2分の1(上限25万円) ウ 受付期間 令和7年5月から12月まで</p> <p>(3) 事業効果 県民や県内事業者のEV/PHV等の導入費用負担が軽減され、県内におけるEV/PHV等導入が促進される。 住宅のオフグリッド化が進み、災害時のレジリエンスが高められる。 【活動指標(アウトプット)】 補助件数: 2,380件 (EV/PHV: 2,050件、V2H: 300件、外部給電器: 30件) 【成果指標(アウトカム)】 運輸部門で再生可能エネルギーの活用が進み、脱炭素社会が実現 EVを蓄電池として活用し、災害時のレジリエンスが強化された社会の実現</p> <p>(4) 補正内容の概要 ア 補助金の執行残による減額 △39,000千円 イ 申請受付等業務委託差金による減額 △10,598千円 ウ 経費節減による減額 △173千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△49,771							△49,771	407,430
現計額	457,201							457,201	

## 事業内訳書

事業名	EV／PHV普及促進事業費		
単位事業名	電動車（EV, PHV）の導入費補助事業費	予算額	△ 49,771千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△49,771	—	
合計	△49,771	—	

### ○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△19	—	経費節減による減
需用費	△114	—	経費節減による消耗品費の減
役務費	△40	—	経費節減による通信運搬費の減
委託料	△10,598	—	契約差金の発生による減
負担金、補助及び交付金	△39,000	—	補助金の執行が見込みを下回ったことによる減
合計	△49,771	—	